

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月7日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂 紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,604,552	15,605,064	30,050,861
経常利益 (千円)	1,217,833	1,067,368	2,600,731
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	936,046	811,368	1,964,568
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	991,940	487,111	2,461,995
純資産額 (千円)	20,924,738	22,301,767	22,394,682
総資産額 (千円)	34,004,354	35,994,967	36,996,394
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	112.96	97.92	237.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	62.0	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,988	431,476	2,887,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,211	343,642	820,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,906	656,931	524,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,964,359	5,966,305	6,593,394

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	62.26	44.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では天候不順や自然災害が個人消費の下押し要因となったものの、堅調な企業収益や設備投資などを背景に景気の緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国やアジア新興国では景気減速の兆しがみられ、米中貿易摩擦の激化や地政学リスクの高まり、原油価格高騰による景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、中国市場における液晶ディスプレイ関連分野を軸とした既存事業のシェア拡大と東南アジア・南アジア地域での新規市場開拓による事業規模の拡大、グループ生産供給体制の最適化と高付加価値製品の開発・展開による収益性の向上、ナノインプリント事業と加工製品事業の統合による新規事業の成長モデルの探索・構築、技術革新が進む自動車・ヘルスケア分野等での新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中国市場を中心に粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が増加したことなどにより、売上高は156億5百万円（前年同期比14.7%増）となりましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受けて、経常利益は10億67百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億11百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

##### <ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は137億10百万円（前年同期比13.1%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に液晶ディスプレイ関連用途向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は82億79百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は14億53百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における主力の電子材料用途向けの販売が前年同期並みにとどまり、売上高は16億81百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

加工製品は、国内市場における機能性粘着テープの販売数量が減少し、売上高は22億95百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

##### <装置システム>

装置システムについては、国内設備投資が堅調に推移するなか、設備関連の工事完成高が増加し、売上高は18億94百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて10億1百万円減少し、359億94百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ4億57百万円減少し、209億35百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ5億43百万円減少し、150億59百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ9億8百万円減少し、136億93百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前期末に比べ92百万円減少し、223億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末60.5%から1.5ポイント増加し62.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し、59億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億31百万円（前年同四半期は4億85百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益10億59百万円、減価償却費6億69百万円などによる増加と、賞与引当金の減少2億21百万円、売上債権の増加4億23百万円、仕入債務の減少2億95百万円、法人税等の支払額3億42百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億43百万円（前年同四半期は4億92百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得2億80百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、6億56百万円（前年同四半期は56百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の返済1億20百万円、配当金の支払額5億78百万円などに伴う減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当四半期報告書提出日現在において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	93百万円		平成30年11月	平成32年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	667	8.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.02
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	295	3.56
中島 幹	東京都世田谷区	254	3.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	214	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	134	1.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	110	1.33
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	106	1.28
計		2,370	28.60

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	214千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	131千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,300	82,833	
単元未満株式	普通株式 2,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,833	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,900		13,900	0.17
計		13,900		13,900	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,093,394	2,466,305
受取手形及び売掛金	4 9,784,018	4 10,166,878
電子記録債権	536,559	436,660
有価証券	3,500,000	3,500,000
商品及び製品	3,169,616	3,193,486
仕掛品	44,225	67,636
原材料及び貯蔵品	998,373	885,604
その他	296,249	249,090
貸倒引当金	29,694	30,534
流動資産合計	21,392,742	20,935,128
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 14,320,512	2 14,152,013
減価償却累計額	7,519,884	7,644,881
建物及び構築物(純額)	6,800,628	6,507,132
機械装置及び運搬具	2 17,956,407	2 17,801,989
減価償却累計額	13,759,201	13,900,718
機械装置及び運搬具(純額)	4,197,206	3,901,271
土地	2 1,236,033	2 1,227,409
建設仮勘定	65,886	121,485
その他	2 2,269,691	2 2,289,382
減価償却累計額	1,850,372	1,861,589
その他(純額)	419,319	427,792
有形固定資産合計	12,719,074	12,185,091
<b>無形固定資産</b>		
その他	83,196	117,969
無形固定資産合計	83,196	117,969
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,237,832	1,255,991
関係会社出資金	155,612	156,077
繰延税金資産	805,481	778,428
その他	622,442	569,280
貸倒引当金	19,988	3,000
投資その他の資産合計	2,801,380	2,756,777
固定資産合計	15,603,651	15,059,838
資産合計	36,996,394	35,994,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,573,736	6,287,208
短期借入金	1,430,814	1,438,369
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	339,330	187,010
賞与引当金	665,820	444,298
役員賞与引当金	60,000	22,500
完成工事補償引当金	2,400	7,000
工事損失引当金	428	638
その他	1,757,904	1,654,312
流動負債合計	11,070,435	10,281,337
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,480,000
退職給付に係る負債	1,866,637	1,867,579
その他	64,638	64,282
固定負債合計	3,531,275	3,411,861
負債合計	14,601,711	13,693,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,383,088
利益剰余金	13,936,716	14,168,059
自己株式	11,338	11,338
株主資本合計	20,670,030	20,901,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,510	518,663
為替換算調整勘定	1,417,211	1,068,720
退職給付に係る調整累計額	203,069	186,989
その他の包括利益累計額合計	1,724,651	1,400,394
純資産合計	22,394,682	22,301,767
負債純資産合計	36,996,394	35,994,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,604,552	15,605,064
売上原価	8,911,744	11,054,157
売上総利益	4,692,808	4,550,907
販売費及び一般管理費	3,473,084	3,439,220
営業利益	1,219,723	1,111,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,800	18,743
持分法による投資利益	-	1,720
補助金収入	25,390	42,687
雑収入	21,527	19,091
営業外収益合計	64,718	82,243
営業外費用		
支払利息	42,399	37,101
持分法による投資損失	5,194	-
為替差損	5,750	78,740
雑損失	13,263	10,720
営業外費用合計	66,608	126,562
経常利益	1,217,833	1,067,368
特別利益		
固定資産売却益	-	730
特別利益合計	-	730
特別損失		
固定資産除売却損	2,004	8,495
特別損失合計	2,004	8,495
税金等調整前四半期純利益	1,215,828	1,059,603
法人税等	279,781	248,234
四半期純利益	936,046	811,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	936,046	811,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	936,046	811,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,961	8,152
為替換算調整勘定	126,442	343,177
退職給付に係る調整額	19,516	16,080
持分法適用会社に対する持分相当額	3,141	5,313
その他の包括利益合計	55,894	324,257
四半期包括利益	991,940	487,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991,940	487,111

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,215,828	1,059,603
減価償却費	670,883	669,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,901	15,935
賞与引当金の増減額(は減少)	71,026	221,522
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,012	24,503
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,200	4,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	37,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,318	209
受取利息及び受取配当金	17,800	18,743
支払利息	42,399	37,101
為替差損益(は益)	9,119	37,951
補助金収入	25,390	42,687
固定資産除売却損益(は益)	2,004	7,765
持分法による投資損益(は益)	5,194	1,720
売上債権の増減額(は増加)	1,250,475	423,725
仕入債務の増減額(は減少)	719,779	295,297
たな卸資産の増減額(は増加)	293,592	924
未払消費税等の増減額(は減少)	13,602	81,533
その他	110,584	114,442
小計	937,771	749,901
利息及び配当金の受取額	17,805	18,744
補助金の受取額	25,390	42,687
利息の支払額	42,675	37,352
法人税等の支払額	452,301	342,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,988	431,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	368,768	280,570
有形固定資産の売却による収入	1,282	30
無形固定資産の取得による支出	5,798	55,744
投資有価証券の取得による支出	38,118	8,405
その他	80,808	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,211	343,642

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	435,901	41,725
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	109	-
配当金の支払額	372,699	578,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,906	656,931
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,088	57,990
現金及び現金同等物の期首残高	77,218	627,088
現金及び現金同等物の期首残高	5,041,577	6,593,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,964,359	5,966,305

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	8,915千円	8,915千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	528,830千円	450,216千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	168,537千円	116,165千円



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	863,115千円	788,916千円
賞与引当金繰入額	225,008千円	186,578千円
役員賞与引当金繰入額	18,000千円	22,500千円
退職給付費用	68,385千円	59,761千円
貸倒引当金繰入額	1,461千円	15,935千円
研究開発費	785,910千円	762,760千円
荷造運搬費	362,964千円	418,035千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,964,359千円	2,466,305千円
有価証券	2,000,000千円	3,500,000千円
現金及び現金同等物	4,964,359千円	5,966,305千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	372,878	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580,025	70	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円、記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,124,470	1,480,082	13,604,552	-	13,604,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	72,210	72,365	72,365	-
計	12,124,625	1,552,292	13,676,918	72,365	13,604,552
セグメント利益	1,118,484	67,429	1,185,914	33,809	1,219,723

(注) 1 . セグメント利益の調整額33,809千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,710,158	1,894,906	15,605,064	-	15,605,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	114	7,180	7,294	7,294	-
計	13,710,273	1,902,086	15,612,359	7,294	15,605,064
セグメント利益	953,486	124,790	1,078,276	33,410	1,111,687

(注) 1 . セグメント利益の調整額33,410千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	112円96銭	97円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	936,046	811,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	936,046	811,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

綜研化学株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。